

令和3年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	02	01	15	124560	災害用物資備蓄事業費			
総合計画	分野	02	暮らし	政策	03 防災危機管理体制の充実			
	施策	02	自然災害対策の強化					
目的	災害発生時の初動に対応するため、水や食料、毛布等の物資を備蓄する。							
対象	市民							
意図	計画的な備蓄により市民の安心・安全が確保される							
事業概要	災害用物資の備蓄計画に基づく備蓄 2,027千円 避難所等で使用する災害用物資の備蓄・配備 災害用物資備蓄環境整備業務委託 658千円 備蓄品防災倉庫購入費 2,921千円 災害用物資備蓄事業費（繰越明許費）3,336千円							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	5年保存水購入数			L	計画	2,820.00	2,820.00	
					実績	2,820.00	2,820.00	
2	災害用食料(アルファ米)購入数			食	計画	3,000.00	5,200.00	
					実績	3,000.00	5,200.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	5年保存水備蓄数			L	目標	14,280.00	14,100.00	
					実績	14,280.00	14,100.00	
2	災害用食料(アルファ米)備蓄数			食	目標	18,000.00	20,200.00	
					実績	18,000.00	20,200.00	
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
H29.2に災害用物資の新備蓄計画を定め、計画的な備蓄に努めている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	災害発生時の避難所の初動に備え、市民の生命を守るため、最低限の備蓄が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	災害用物資の備蓄計画に基づき計画的な備蓄を進めているが、保管場所の確保等により、より迅速な対応が可能となる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	被害想定による被災者数に応じた災害用物資の備蓄が必要だが、調達費用や保管場所の確保、食料や水など消費期限がある物資の更新時の処分方法などが容易でなく全量備蓄は非効率であるため、流通備蓄を取り入れた効率的な備蓄に努めている。また、契約事務等必要最小限の事務を行っており、人件費の削減余地は無い。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	大規模災害による避難勧告をした場合、避難所を開設するのは行政であり、食事や寝具を提供する必要があることから、受益と負担は公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	前年度からの繰越分である新型コロナウイルス感染症対策用品として発電機及び屋外用コードリールを購入したほか、備蓄品の更新や、これらの物資の保管場所確保が難しい一部の指定緊急避難場所へ倉庫を配置し各指定緊急避難場所に配置するための調整等を通じて、感染症対策並びに迅速な対応が可能となる体制が整備された。
	次年度に向けて	引き続き計画に基づき備蓄を進めるほか、必要に応じて感染症対策及びより迅速な対応のため物資や保管場所の確保等検討していく必要がある。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	15	124590	避難対策事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	02 自然災害対策の強化				
目的	災害時における迅速な避難及び避難所の円滑な運営を行うため、環境整備を行う。					
対象	避難所、市民					
意図	災害時における迅速な避難及び避難所の円滑な運営を行うため環境整備を行う。					
事業概要	避難行動要支援者名簿の整備 5,507千円 ... 避難行動要支援者名簿の更新と支援関係者への提供等 ハザードマップの作成・配布 8,655千円 ... ハザードマップを作成し対象地区へ配布 指定緊急避難場所看板設置業務 4,036千円 ... 指定緊急避難場所の周知と誘導に必要な看板の設置 防災拠点等環境整備業務 11,253千円 ... 災害F M放送設備等にかかる経年劣化による機器更新 F Mアンテナ設置補助金 0千円 ... F M難視聴世帯における屋外アンテナ設置のための補助金 災害時の対応 117千円 ... 災害時の避難者食材代と緊急避難場所（文化会館）の開設時ボイラー代 LPガス非常用発電機ガスバルク調整器交換 103千円 ... 調整器の有効期限を迎えることによる更新 地域振興無線機の更新 1,098千円 現在使用中の無線機の交換用バッテリーの生産終了に伴い、購入済みバッテリーで対応可能な期間の内に更新するもの					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	ハザードマップ配布数	枚	計画	23,000.00	4,300.00	
			実績	20,800.00	4,380.00	
2	F Mアンテナ設置数	件	計画	5.00	5.00	
			実績	0.00	0.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	自然災害時における避難場所を知っている市民の割合[まちづくり市民アンケート結果]	%	目標	92.00	94.00	
			実績	84.80	85.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
避難場所を知っている市民の割合は、過去数年間の市民アンケートを年齢別に比較してみると、15～19歳の年齢層では顕著な増加傾向にあり、小学校～高等学校での防災教育による効果が見られるが、20～39歳の年齢層では低調であり、転勤等で市外より転入してきた賃貸住宅等に住まう若い勤労世代の防災や地域に対する関心が薄いことが原因ではないかと考えられる。その他の世代では、調査対象の入れ替えによると思われる増減が見られる程度で、はっきりとした傾向は現れていない。 地域別クロス集計では、大迫・石鳥谷・東和地域で割合がやや高く、中でも農村部ほど高い傾向が見られる。 また、男女別のクロス集計では、有意差は見られなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民の避難対策は市の責務であり、市民への避難場所の周知や通信環境、避難所の環境整備を行うことは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	避難場所や避難方法の認知度が高まることにより、より多くの市民の安心・安全が確保される。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	避難対策に必要な最低限の費用としていることから、事業費・人件費の削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	ハザードマップは全世帯を対象としている。また、既存の防災関連設備の状況に合わせた避難対策の推進を目的とした環境整備であることから、受益と負担は公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	ハザードマップ配布については、岩手県による稗貫川の浸水想定区域の指定が実施されたことに伴い、11回郭数の実施となった。このほか出前講座や広報はなまきにより、避難場所の周知やハザードマップを活用した避難ルートの確保について呼びかけを行った。また、新型コロナウイルス感染症流行下における避難行動として、避難先を避難場所ではなく親類宅などにする分散避難の呼びかけも同時に行うなど、市民の防災意識の向上に寄与したものとする。
	次年度に向けて	引き続き避難場所の周知や災害関連情報、避難情報の確実な伝達のため、避難対策事業を推進するとともに、住民が避難しやすい避難場所についての検討や感染症対策を確実に実施していく必要がある。また、次年度に改正される避難情報について住民へ周知を行う必要がある。さらに、避難場所の認知度の向上については、市内小中学校の防災教育の働きかけと、転入者への周知について検討・実施していく。

令和3年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	08	01	01	184010	自然災害防止対策事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	03 防災危機管理体制の充実		
	施策	02	自然災害対策の強化				
目的	自然災害を未然に防ぐため、急傾斜地の崩落等へ対策を行う。						
対象	大迫町上町地区						
意図	急傾斜地崩壊対策						
事業概要	岩手県単独急傾斜地崩壊対策事業への負担金 2,000千円						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1				計画			
				実績			
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1				目標			
				実績			
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
県で行う急傾斜地対策事業へ負担金を支払うものであるため、成果指標の設定がなじまない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	崩壊の恐れのある急傾斜地崩壊対策事業であり妥当である
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	県で行う急傾斜地対策事業への負担金でありさらなる向上は難しい
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	県で行う急傾斜地崩壊対策事業への負担金であり事業費・人件費の削減は難しい
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	大迫町上町地区の急傾斜地崩壊対策であり公平である
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	県で行う急傾斜地対策事業の進捗が図られた。
	次年度に向けて	

令和3年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	08	03	01	184190	河川排水路改修事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	02	自然災害対策の強化			
目的	水害の防止と健全な河川環境の向上を図るため、河川及び排水路の整備改修を行う。					
対象	河川・排水路沿線の住民(市民)、整備が必要な河川、排水路					
意図	河川・排水路が氾濫しないように整備する。 河川・排水路の健全な環境を整備する。					
事業概要	河川排水路改修事業(繰越明許費) 56,277千円 河川排水路改修事業 305,782千円					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	河川排水路改修事業実施件数	件	計画	8.00	12.00	
			実績	8.00	12.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	河川排水路整備延長	km	目標	0.40	0.30	
			実績	0.40	0.30	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)	
当該年度の河川排水路整備延長を目標値として設定し、改修成果が発揮されるよう計画的に整備を進めている。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 公共施設である排水路、小河川整備なので妥当である。
有効性	成果の向上余地 向上余地がある 向上余地がない
	・以前より有効的な土地利用、最適工法選定、コスト縮減策の検討に取り組み、工事費の削減を図り整備延長の延伸に努めている。そのため、予算内での更なる有効性の向上は困難である。 ・今後も地域の整備要望に応えるため、現在の取り組みを維持し、事業を継続する必要がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない
	・改修箇所ごとに最適な工法、仮設の比較検討、コスト縮減の検討に努めている。 ・積算、施工管理に係る事務経費の適正な遂行に必要な最低限の事務を行っている。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 適正である
	・公共物である排水路、小河川の自然災害を未然に防ぎ、良好な住環境の創出に係る事業であり、受益者負担は公平、公正である。
総合評価	今年度の振り返り ・改修箇所ごとに適正な工法検討、コスト縮減の検討を図り、工事費の削減に努めている。 ・上記検討の成果から、整備延長の延伸を図り、事業推進に努めている。
	次年度に向けて ・改修箇所ごとに適正な工法検討、コスト縮減の検討を図り、工事費の削減に努めることにより、整備延長の延伸を図り、事業進捗に努める。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	08	04	01	184270	宅地耐震化推進事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	02	自然災害対策の強化			
目的	大地震による崖崩れや土砂の流出を防止するため、大規模盛土造成地の変動予測調査を行い、宅地の耐震化を推進する。					
対象	市内の土地所有者・土地利用者					
意図	大規模盛土造成地の位置等を把握認識し、滑動崩落防止対策を推進する					
事業概要	大規模盛土造成地の変動予測調査 8,847千円 第二次スクリーニング（地盤調査、安定計算等）					
市民参画の有無	無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	調査	件	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
事業の性質上、活動実績そのものが成果であることから、成果指標は設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	事業内容は大地震発生時の被害を軽減する災害防止に向けた取り組みで、行政が行うべき事務である
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	事業の性質上、国ガイドラインに基づく客観的な調査を行うことが妥当であり、調査項目の縮小など効率性を求めるべきものではない
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	資料の調査分析はコンサルタント業者への業務委託により行い、委託成果を基にした住民説明等の手続きは職員が行うことで、委託と直営の組み合わせにより効率的に実施する
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	大規模盛土造成地の変動予測調査は国と地方公共団体との負担により実施することで国庫補助事業として制度設計されている
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	大規模盛土造成地のうち、調査優先度の高い箇所の地盤調査を行い、施設管理者と協議を進め、対策工事の必要性を確認した。
	次年度に向けて	残りの地区においても引き続き調査を進めていく。